

東日本大震災復興に向けた 積水ハウスグループの取り組み

一日も早い被災地の復興に向け、今後も積水ハウスグループは 総力を挙げて支援に取り組んでいきます

2011年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年余りが経過。

積水ハウスグループでは、地震発生直後から、お客様第一に、迅速な初動とグループの指揮系統を一元化し、お客様サポートを展開しました。

1年間で延べ15万人に上る復旧・復興支援を全国から実施。

一日も早い復興を願い、復旧・復興工事や仮設住宅の建設などに全力で取り組んできました。

被災地の復興には、まだまだ多くの時間が必要であり、課題が山積しています。

当社は、お客様のみならず、地域社会の要請にもお応えすべく、住宅メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

▼ 組織体制

▼ 初動対応

▼ 仮設住宅
建設

▼ 復旧・
復興工事

▼ 人道的支援・
社会貢献

組織体制

お客様第一に、指揮系統をグループで一元化して
行動しました

対策本部を迅速に立ち上げ、情報を一元化。地震当日から初動体制を整備

地震発生日、「東北地方太平洋沖地震対策本部」を設置。社長を対策本部長とした組織体制を固めました。過去の災害時の経験に基づき、情報・指揮系統の一元化を図りながら、被災エリア9カ所に現地対策本部を設け、迅速かつ緊密な連絡で対応にあたりました。厳しい環境の中、それぞれがグループ従業員と家族の安否確認(3月15日に完了)を行い、お客様の安否ならびに被害状況の確認ができる体制をいち早く整えました。



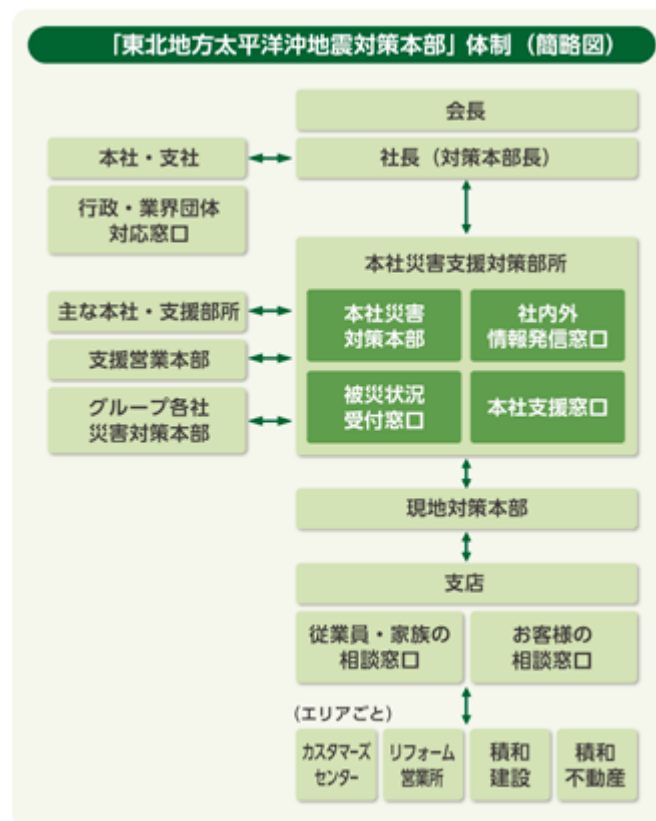
本社、各営業本部に対策本部を設置し、
情報を一元化

過去の経験を生かしたアクションプログラムを実践

東日本大震災は被害が広範囲に及び、早期復旧が極めて困難な状況にありました。こうした万一の事態に備え、当社では従来、住宅メーカーとしての初動体制の重要性を考慮し、独自のBCP(事業継続計画)を構築。また、「住宅防災」の総合的取り組みの一環として、グループ会社・協力会社と一丸になって復旧支援を行う「自然災害対策アクションプログラム」を実践しました。



全国からの応援体制を早期に整えました



【当社住宅の状況】

被災地における当社の既築棟数は、震度5強以上の地域に17万7458棟。地震発生直後からグループを挙げて住まいの被害状況の把握を進め、ほぼ1カ月以内にすべて完了しました。

■ 当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに 177,458棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

東日本大震災復興に向けた 積水ハウスグループの取り組み

一日も早い被災地の復興に向け、今後も積水ハウスグループは 総力を挙げて支援に取り組んでいきます

2011年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年余りが経過。

積水ハウスグループでは、地震発生直後から、お客様第一に、迅速な初動とグループの指揮系統を一元化し、お客様サポートを展開しました。

1年間で延べ15万人に上る復旧・復興支援を全国から実施。

一日も早い復興を願い、復旧・復興工事や仮設住宅の建設などに全力で取り組んできました。

被災地の復興には、まだまだ多くの時間が必要であり、課題が山積しています。

当社は、お客様のみならず、地域社会の要請にもお応えすべく、住宅メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

▼ 組織体制

▼ 初動対応

▼ 仮設住宅
建設

▼ 復旧・
復興工事

▼ 人道的支援・
社会貢献

初動対応

「自然災害対策アクションプログラム」に基づき
グループ全員で、迅速な初動対応を行いました

地震発生当日から約3週間で
お客様の安否と被災状況確認を完了

地震発生当日から、各担当エリア内のお客様の安否ならびに被災状況の確認を開始。情報収集に努めました。3月15日から本社に「災害受付センター」を開設し、被災地域の電話受付を支援。被害状況の確認と復旧工事依頼の受付を行いながら、震災のショックにより不安をお持ちのお客様に対しては、落ち着かれるまで話を伺うなど、担当者一人ひとりが丁寧な対応を心掛け、お客様の不安軽減に努めました。

被災地では、電気やガスなどのインフラも甚大な被害を受けていたため、電話が通じないエリアには、グループ会社が一体となり、手分けして直接訪問を実施。約3週間でお客様の安否および被災状況の確認を終えました。当社の訪問が、お客様のご親族の安否情報提供につながったケースもありました。



手分けして被災地のお客様を訪問。迅速に安否ならびに被災状況確認を進めました

地震発生3時間後に支援物資の輸送を開始

主要交通網が寸断された状況の中、被災地のお客様や事業所に向けて支援物資の供給を迅速に行いました。東海地震に備え、非常用として水や食料を備蓄している静岡工場からは、地震発生3時間後に第1便が出発。その後も全国から現地へ支援物資を輸送しました(2011年8月末時点で10トントラック89台分)。

支援物資は、お客様、従業員、関係者をはじめ、断水などの長期化が危惧される病院や避難所などに届け、一般被災者の方々にもお渡ししました。物資輸送車両も融通し合うなど、全国の積水ハウスグループ、協力会社が一丸となり被災地を支援しました。



支援物資をいち早くお客様のお宅や避難所に届けました

■ 主な支援物資一覧(10t トラック89台分)

飲料水	348,000 ㍓	ブルーシート	12,800枚	おむつ	45,700枚
食料・主食系	292,000食	カセットコンロ	3,800台	土のう袋	17,000枚
食料・副食系	119,000食	カセットボンベ	14,800本	バイク	150台
衣類・毛布	9,600枚	カイロ	205,000個		

(2011年8月末時点)

企業市民として 一人ひとりができることを率先して行いました

これまでの経験をもとに、企業市民として「お客様と地域の方々のためにできること」を第一に考え、積極的に対応しました。炊き出しや支援物資受付用のテント、仮設トイレの設置、積和不動産グループが管理する賃貸住宅の提供など、さまざまな支援を率先して実施しました。

また、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしゃるご家族・ご親戚にお伝えします」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



被災者の立場で考え、テントや仮設トイレなどを設置

地震発生からの積水ハウスグループの主な活動

- 2011.3.11 ▶
 - 本社に「東北地方太平洋沖地震対策本部」設置
(4月1日に「東日本大震災復興本部」に名称変更)
 - 被災地の各営業本部に現地対策本部を設置
 - 従業員、家族、お客様の安否・被災状況確認開始
 - 地震発生から3時間後に静岡工場から支援物資を発送

- 3.12 ▶
 - 活動可能なエリアからお客様訪問開始
 - 建物被災状況の調査、修復に着手

- 3.13 ▶
 - 義援金募集開始

- 3.15 ▶
 - 本社にお客様対応窓口「災害受付センター」設置
 - 被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始
 - 被災地の従業員および家族の安否確認完了

- 3.18 ▶
 - 関東工場出荷再開

- 3.19 ▶
 - 東北工場出荷再開

- 4.1 ▶
 - 復興支援住宅「がんばろう東北」受注開始
 - 従業員向け災害見舞金制度開始

- 4.5 ▶
 - 仮設住宅着工

- 4.27 ▶
 - 宮城県石巻市の仮設住宅竣工

- 5.18 ▶
 - 「夏季のピーク電力節電対策及び節電目標」を環境大臣に宣言

- 7.1 ▶
 - ピーク電力削減のため東北・関東両工場で輪番操業を開始

- 7.27 ▶
 - 「スマートコモンシティ明石台」(宮城県富谷町)起工式

- 8.8 ▶
 - 「グリーンファースト ハイブリッド」発売

- 9.14 ▶
 - 仮設住宅(岩手・宮城・福島の3県で2771戸)建設完了

2012.4.27 ▶

○「スマートコモンシティ明石台」まち開き

東日本大震災復興に向けた 積水ハウスグループの取り組み

一日も早い被災地の復興に向け、今後も積水ハウスグループは 総力を挙げて支援に取り組んでいきます

2011年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年余りが経過。

積水ハウスグループでは、地震発生直後から、お客様第一に、迅速な初動とグループの指揮系統を一元化し、お客様サポートを展開しました。

1年間で延べ15万人に上る復旧・復興支援を全国から実施。

一日も早い復興を願い、復旧・復興工事や仮設住宅の建設などに全力で取り組んできました。

被災地の復興には、まだまだ多くの時間が必要であり、課題が山積しています。

当社は、お客様のみならず、地域社会の要請にもお応えすべく、住宅メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

▼ 組織体制

▼ 初動対応

▼ 仮設住宅
建設

▼ 復旧・
復興工事

▼ 人道的支援・
社会貢献

仮設住宅
建設

全国からの応援で厳しい工期をクリア。
仮設住宅2771戸の引き渡しを完了しました

住宅メーカーとして、最初に建設に着手

国の要請を受け、仮設住宅の建設を宮城県石巻市でスタートしました。一日も早く、今までの暮らしを取り戻したいと切望される被災者のために、速やかに資材手配と工場での部材生産に入り、仮設住宅建設への準備を始めました。そして4月5日、住宅メーカーとして最初に仮設住宅の建設工事に着手。土地選定が難航する中、建設地の決定後は、すぐに現地調査に入り、配置図を作成。県の承認を得て、順次工事を進めていきました。



休日返上で、早朝から深夜までの作業が
続きました

延べ6万人の応援体制で対応

着工から完成まで1棟約2週間という通常では考えられない厳しい工期での仮設住宅工事でしたが、積和建設会、協力工事店で構成される積水ハウス会の応援を得て、延べ6万人の施工体制で対応。すべての仮設住宅を手直しゼロで建設することができました。9月14日、予定された仮設住宅(2771戸)のすべての建設を完了しました。

■積水ハウスグループの県別仮設住宅建設戸数

岩手県	宮城県	福島県	計
658戸	1,879戸	234戸	2,771戸

東日本大震災復興に向けた 積水ハウスグループの取り組み

一日も早い被災地の復興に向け、今後も積水ハウスグループは 総力を挙げて支援に取り組んでいきます

2011年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年余りが経過。

積水ハウスグループでは、地震発生直後から、お客様第一に、迅速な初動とグループの指揮系統を一元化し、お客様サポートを展開しました。

1年間で延べ15万人に上る復旧・復興支援を全国から実施。

一日も早い復興を願い、復旧・復興工事や仮設住宅の建設などに全力で取り組んできました。

被災地の復興には、まだまだ多くの時間が必要であり、課題が山積しています。

当社は、お客様のみならず、地域社会の要請にもお応えすべく、住宅メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

▼ 組織体制

▼ 初動対応

▼ 仮設住宅
建設

▼ 復旧・
復興工事

▼ 人道的支援・
社会貢献

復旧・
復興工事

グループ力を結集した延べ約15万人に上る応援体制で
復旧・復興工事に取り組んでいます

グループ各社の専門スタッフが迅速に、計画的に取り組みました

全国の事業所とグループ各社および積水ハウス会の総力を結集した応援体制を構築し、復旧・復興工事に臨みました。アフターサービスサポート、メンテナンスを担当するカスタマーズセンターからは800人超が、積水ハウスリフォームや積和不動産・積和建設各社、積水ハウス会からも専門性を生かすべく多数加わり、延べ約15万人に上る応援体制を構築。グループ一丸となり復旧・復興工事に取り組んでいます。工事内容・工程に応じて必要となるクレーンなどの重機、トラック、発電機などの建設関連機器の調達や運搬についても、綿密にローテーションを組み、工事を進めました。



復旧から復興へ。
今後も総力を挙げて取り組みます

チームを振り分け、最速・最善の工事完了を目指しました

復旧工事にあたっては、建物の被害状況をエリアごとに精査。緊急を要するもの、軽微なもの、基礎、外装、設備などに分類するとともに、「地盤・建物修復」「建物収縮」に役割分担してチームを編成。緊急を要するお客様のもとへは速やかに伺い、最善の工事が早期に着工できるよう配慮しました。必要な資材、建材、設備類は、トップメーカーとしてのネットワークを駆使し、調達先を確保しました。

液状化現象で建物の不同沈下が生じた沿岸部地域では、手分けして砂出しなども行い、ジャッキアップなど、高度で専門性の高い矯正工事を実施しました。

インフラ復旧に時間を要する地域、建築制限がかかった地域もありましたが、全員がお客様第一に全力を尽くして取り組み、夏までには復旧工事をほぼ完了しました。

復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。

「グリーンファースト ハイブリッド」そして「スマートコモンシティ」の実現へ

被災されたお客様に一日も早く生活を再建していただき、安心して暮らしていただく住まいとして、被災地限定商品「がんばろう東北」を4月1日に発売し、早期着工・工期短縮により、お客様の喫緊の要望に迅速にお応えすることを目指しました。

8月には、太陽電池・燃料電池・蓄電池を連動制御し、非常時にも自立した生活が可能となる「グリーンファースト ハイブリッド」を発売。当社のスマートタウン構想を具現化する「スマートコモンシティ明石台」(宮城県富谷町)や「スマートコモンステージけやき平」(茨城県古河市)等の開発を進めています。



被災地で建築中の「がんばろう東北」

【さらなるBCPの充実に向けて】

今回の震災を経験し、一層強化すべき課題も明確になりました。改めて日ごろからの危機管理の重要性を再認識し、災害時に備えた交通網の確認、車両や燃料の確保、水・食料・衛生用品など備蓄物資の増量など、営業本部、事業所単位での取り組みを強化し、BCP(事業継続計画)の充実を図ってまいります。

東日本大震災復興に向けた 積水ハウスグループの取り組み

一日も早い被災地の復興に向け、今後も積水ハウスグループは 総力を挙げて支援に取り組んでいきます

2011年3月11日に発生し、東北・関東地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年余りが経過。

積水ハウスグループでは、地震発生直後から、お客様第一に、迅速な初動とグループの指揮系統を一元化し、お客様サポートを展開しました。

1年間で延べ15万人に上る復旧・復興支援を全国から実施。

一日も早い復興を願い、復旧・復興工事や仮設住宅の建設などに全力で取り組んできました。

被災地の復興には、まだまだ多くの時間が必要であり、課題が山積しています。

当社は、お客様のみならず、地域社会の要請にもお応えすべく、住宅メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

▼ 組織体制

▼ 初動対応

▼ 仮設住宅
建設

▼ 復旧・
復興工事

▼ 人道的支援・
社会貢献

人道的支援・
社会貢献

行政、NPO、企業、市民との連携を強化して、
支援の輪を広げています

物資支援

必要な支援を、いち早く、必要な方にお届けする 「相乗りプロジェクト」を協働実施

大阪市、社会福祉法人大阪ボランティア協会などとともに、支援が行き届きにくい地域や施設に支援物資を送る「相乗りプロジェクト」に、仕組みづくりから協力しました。

プロジェクト立ち上げのきっかけは、早くから東北の拠点に支援物資を輸送していた当社の物流システムを使い、大阪市が市民に呼び掛けて集めていた支援物資と一緒に運べないかという発想でした。「物資が届かない被災地の声を聞き、必要とされている物を送る」取り組みとして、当社を含め複数の企業も加わり、支援物資輸送の枠組みを構築。行政、NPO、企業、市民が一体となり、現地の高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦の方などのニーズを直接くみ上げ、水や食料のほか介護や育児用品を含めた支援物資約83トンを3月22日から10回にわたり岩手県、宮城県、福島県などの被災地に届けました。

■ 主な物資配布先

自治体	福島県飯館村、福島県南相馬市、宮城県南三陸町、宮城県石巻市
避難所、仮設住宅、ボランティアセンター	福島大学避難所、宮城県気仙沼市新月中学校避難所、宮城県気仙沼高校避難所、「平成の森」仮設住宅(宮城県南三陸町)、石巻災害ボランティアセンター
NPO、医療・福祉系施設	NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター、NPO法人みやぎセルフ協働受注センター、宮城県拓桃医療療育センター(宮城県仙台市)、NPO法人ふれあいステーション・あい(岩手県宮古市)、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会、ソレイユの丘(宮城県気仙沼市)
教育施設など	こども笑顔元気プロジェクト、東日本大地震復興支援市民活動ネットワーク、宮城教育大学(宮城県仙台市)

義援金

「東日本大震災」義援金に協力

2011年3月から全国のグループ従業員、OB・OG、積水ハウス会、取引先などをはじめとする関係者に義援金を呼び掛け、以下の団体に寄付しました。「寄付先を通じて、被災された方に直接お届けする」形と、「ニーズに合致した支援を、いち早く、必要な方へお届けするための支援活動に充てる」形を、組み合わせ て実施しました。

寄付先	金額
日本赤十字社	33,000,000円
NPO法人ジャパン・プラットフォーム	10,000,000円
社会福祉法人大阪ボランティア協会	4,989,208円
宮城県・岩手県・福島市	35,000,000円
合計(会社寄付分を含む)	82,989,208円

震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」に協力

東日本大震災で親を亡くした子どもたちを経済的に支援する「桃・柿育英会」の趣旨に賛同した当社は、従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム※」の仕組みを活用して「もも・かき育英会基金」を設置。10年間継続して経済支援を行います。約790人の役員・従業員が参加し、10年間で1億円の支援を予定しています。

※従業員が給与から希望額を積み立て、会社が同額の助成金を加えて寄付する共同寄付制度

ボランティア活動

従業員有志で被災地をサポート

事業所、生産工場などが有志を募り、ボランティア活動を実施。避難所の清掃、津波で流された品物の整理、被災した家屋からの家具運び出しなどの活動を実施しました。

また、2012年4月から新入社員を対象に、研修の一環として、清掃や仮設住宅の物置づくりなど行う「被災地復興体験」を実施しています。

「新しい公共支援事業」

大阪府が実施する平成23年度「新しい公共の場づくりのためのモデル事業〈震災対応案件〉」2件に参画、協力しました。



避難所の衛生改善活動を実施

- 宮城県気仙沼地域と大阪の双方向的な被災者支援・復興支援事業
(共生社会東日本地震被災者救援・支援の会)
- 大阪での大災害発生時における障がい者支援モデルケース事業
(ミンナDEカオウヤ)

イベント・経済自立支援

「東北応援ギフトカタログ」を作成・活用

東北営業本部とTKC東北会との共同企画で、TKCの取引先企業を支援する「東北応援ギフトカタログ」を作成。8月26日からWEBサイトで注文受付を開始しました。

「ミンナDEカオウヤ」プロジェクトに協力

被災した東北地域の障がい者福祉施設で製作している商品を、主要都市で販売する「ミンナDEカオウヤ」プロジェクトに協力しました。本社がある梅田スカイビル地下1階のスペースを2011年5月から2012年3月末まで提供し、支援しました。

工場食堂でキャンペーンを実施

工場の社員食堂で、宮城県仙台市の味噌、登米市名産の油麩(あぶらふ)、岩手県大船渡市産のさんまなどを用いた料理を提供する「東北応援キャンペーン」を実施しました。

震災復興応援イベントの開催に協力

2012年3月10日・11日、梅田スカイビルで開催された震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI ～まだまだ、これから～」に協力。黙とうをささげるステージイベントやワークショップ、関西に避難されている方の交流会など、多彩な催しが行われ、2日間で5500人が来場しました。

東北3県への社内旅行を推奨

被災地に対する経済支援の一環として、従業員の東北3県(岩手県、宮城県、福島県)への社内旅行を推奨。旅費の一部を補助する制度を実施しています。